

代表質疑

6月12日の本会議で、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が平成27年度補正予算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

市民にとって暮らしやすく

満足度の高いまちへ



自由民主クラブ 伊東 光則 幹事長

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）については、市民等との協働による事業運営を目指し、管理運営計画を策定するとしているが、どのように協働を実践していくのか聞く。

市長 指定管理者によるスポーツセンター等の運営や花壇等の管理など市民が事業の企画運営等に積極的に関わり、学び・スポーツ・地域活動への還元が循環するような方向性を構築したいと考えている。

議員 「公共施設等総合管理計画」の策定に着手し、公共施設等管理の基本的な方針等の検討を行うとしているが、市内の老朽化・耐震対策が必要な施設数を聞く。

市長 防災上重要な公共建



みたかシティバス

議員 築物山棟のうち、97棟の耐震化が完了している。また、現在、緊急で老朽化対策が必要な施設はないが、予防保全の対象となる施設92施設を中心に、随時現状把握し、対応を図っている。

議員 日本無線㈱三鷹製作所の移転は、周辺の住環境への影響も考慮し、適切な対応をとる必要がある。現状と課題を聞く。

市長 まちづくりに関する協力協定に基づき、土地利用として担保することができた。課題としては、南側敷地の一部を都市型産業等集積用地として取得するための調整などがある。

議員 バス交通の利便性向上は市民の要望の中で上位に位置づけられるものだ。ぜひスピード感を持って事業を推進してもらいたい。

都市整備部長 交通量の調査等を更に行い、関係機関と協議し、見直し計画を策定していく。

その他の質問 地方創生／価値創造都市／総合教育会議／健康長寿プロジェクト／空き家対策についてなど

直面する困難に危機感を持ち 主要施策の着実な推進を

公明党 寺井 均 幹事長



議員 施政方針に掲げる価値創造都市の考え方を踏まえ、人口減少、高齢化、景気後退等に危機感を持って市政を進めねばならない。どんな施策を優先するのか。

市長 高齢社会を地域で支える施策を充実し、地域活動や生涯学習を促進する元気創造拠点を形成する。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）では、市、市民、関係団体、指定管理者の協働による事業運営を目指している。これまでに団体やボランティアと培った協働の実績は、どのように生かされるのか。

市長 新たな民間の指定管理者と連携を図り、利用者の意見を施設運営に取り入れる仕組み等を構築する。

議員 本年度、地域包括ケア会議を全市展開するとともに、生活支援コーディネーターをモデル的に配置する。具体的な内容を聞く。

市長 社会福祉協議会、地域包括支援センターの職員を1人ずつ配置する。

議員 大型マンションの建設が進む中、大規模集合住宅に保育施設の設置協議を義務付けた成果等を伺う。

市長 昨年、エコタウン新川開発事業の中で地域型保育施設がオープンした。

議員 学校安全の推進に関する取り組みを伺う。

教育長 施設耐震化は本年度完了し、平成30年度までに全小学校の通学路に防犯カメラを設置する予定だ。



通学路に設置されている防犯カメラ

市民が心から住み続けたいと思えるまちづくりを目指せ



民主党 高谷 真一朗 議員

議員 日本創成会議の提言資料で2040年に介護施設が大幅に少ない地域として本市も挙げられている。

地域ケアネットワーク推進の一方、介護現場の立て直し等も行うことが急務だ。

市長 介護保険事業者連絡協議会等と連携しつつ、介護職員の処遇改善等を可能な限り支援していきたい。

議員 マイナンバー制度は行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である。運用には個人情報保護の管理に更なる厳格さが求められる。所見を伺う。

市長 これまで国際規格に基づく厳格な運用を行っており、現在、導入準備として特定個人情報保護評価書も策定している。

議員 総合教育会議について、①市長が学校現場の声を聞く方法を伺う②対応を巡り、市長と教育長の対立が起きた場合の最終責任者を伺う③大綱の策定に当たり協議が整わない場合の決

定権は誰にあるか伺う。

市長 ①学校行事の際に直接聞いている②それぞれの職務権限において事務の管理・執行を行うことになる③法律上は市長の権限であるが、何よりも子どもも本位に考えていく姿勢を一致させることが大切だ。

議員 井の頭二丁目など他市区との行政区境では、頻繁に浸水被害に見舞われるにもかかわらず複数の自治体の下水道管が入り組んでおり、なかなか改善されない。行政区境における水害対策について所見を伺う。

市長 井の頭二丁目地区については、杉並区と都に対しては、要望書を提出している。今後も、市民の不安が解消されるよう努めていく。

その他の質問 行財政改革／高齢者施策／都市再生／三鷹駅南口中央通り東地区再開発についてなど

市民の不安や要望に応え 暮らしを応援する市政を



日本共産党 大城 美幸 幹事長

議員 現在、国会で審議されている「戦争法案」は明らかに憲法に違反している。憲法を遵守し市民の命を守る立場から国に対し意見を上げるべきだ。所見を伺う。

市長 平和安全法制は国の安全保障全般に関わる議論であり市町村への影響等については現時点で明らかにしていない。国政の場の議論の推移を見守りたい。

議員 横田基地にオスプレイが配備され常駐することになれば、本市の上空を飛ぶことも考えられる。横田

基地周辺自治体と連携した対応が必要だ。所見を伺う。

市長 東京都市長会を通じて情報提供の要請等の活動を行うことが適切と考えている。引き続き多摩地域の自治体と連携して、この問題に取り組んでいきたい。

議員 三鷹市を所管する多摩府中保健所は、多摩6市の約100万人を対象としているため、新たな感染症に対して、機敏に対応できるか心配だ。都に本市の保健所の復活を要望してほしい。

市長 歴代の東京都福祉保

基本構想の理念を生かす まちづくりを



にじ色のつばさ 野村 羊子 副幹事長

議員 市税収入が縮減傾向にある中で、本年度予算は総額で過去最高である。市民の命に直結しない事業は削減すべきではないか。

市長 心の健康や生きがいを提供する事業も、命に直結するものとする。

議員 新施設の整備等で公共施設にかかる経費が増大する。市税収入に対して維持管理が可能な施設の面積と、施設維持管理費用の上限を設定すべきだ。

市長 施設は、目的に沿って利用者の満足度を確保することが最も重要である。

議員 公共施設白書を作成し、白書に基づき市民会議等を実施して、市民合意を得た上で、施設の統廃合や経費削減を推進することが求められている。

市長 公共施設等総合管理計画の策定を検討する中で市民の意見を丁寧に聞く。

議員 総合教育会議の設置に当たり、大人の責務で子どもの人権を保障する立場を明確にすべきだ。子ども

持管理の一元化、指定管理者制度の導入、受益者負担の適正化に向けた取り組み等を検討課題としている。

企画部長 ②活動の幅を広げるという考えから、社会教育法による施設という位置づけにはしていない。

その他の質問 マイナンバー制度の運用／生活保護制度の運用／保育園の待機児童対策についてなど

議員 市税収入が縮減傾向にある中で、本年度予算は総額で過去最高である。市民の命に直結しない事業は削減すべきではないか。

市長 心の健康や生きがいを提供する事業も、命に直結するものとする。

議員 新施設の整備等で公共施設にかかる経費が増大する。市税収入に対して維持管理が可能な施設の面積と、施設維持管理費用の上限を設定すべきだ。

市長 施設は、目的に沿って利用者の満足度を確保することが最も重要である。

議員 公共施設白書を作成し、白書に基づき市民会議等を実施して、市民合意を得た上で、施設の統廃合や経費削減を推進することが求められている。

市長 公共施設等総合管理計画の策定を検討する中で市民の意見を丁寧に聞く。

議員 総合教育会議の設置に当たり、大人の責務で子どもの人権を保障する立場を明確にすべきだ。子ども

代表質疑の模様は市議会ホームページの本会議録画で観ることができます。